

TOTTORI BANK REPORT

鳥取銀行 ディスクロージャー誌

2021

共創 Innovation

編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171
TEL 0857-22-8181 (代)
<https://www.tottoribank.co.jp>



本冊子は環境保全
のため植物油インキ
で印刷しています。

2021年7月発行

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、個人消費や設備投資が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況となりました。全国的に感染拡大防止対策が実施されるなか、持続化給付金や政府の観光支援策もあり、年度半ばには景気に持ち直しの動きがみられたものの、その後は変異株等の流行により感染が再拡大するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

次に金融市場では、株価が大きく下落した昨年3月以降、世界各国の大規模な財政出動や金融緩和のほか、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待感を受け、日経平均株価は、2021年2月に約30年ぶりに30,000円台まで回復するなど、堅調に推移しました。

このような環境の下、当行は2021年4月より中期経営計画「共創Innovation」をスタートしております。本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、「地域イノベーション」、「経営改善イノベーション」、「コンサルティングイノベーション」、「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略に取り組む

取締役頭取

平井 耕司



ことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取り組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

2021年7月

沿革

1921年12月	株式会社鳥取貯蓄銀行設立 (前身銀行)	1996年12月	大阪証券取引所市場第2部、 広島証券取引所へ同時上場
1948年12月	普通銀行に目的を変更し、 株式会社因伯銀行と改称	1997年 6月	とっとりキャピタル株式会社設立
1949年10月	鳥取信用組合の営業を譲り受け、 株式会社鳥取銀行を創立 (初代頭取 吉村哲三)	1997年12月	八村輝夫 会長就任、 第6代頭取 安藤 賢 就任
1951年 6月	第2代頭取 谷口源十郎 就任	1998年 9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄指定
1952年 4月	鳥取大火により本店など3カ店焼失	2000年 3月	東京証券取引所市場第1部へ上場
1953年11月	旧本店竣工	2000年12月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 設立
1961年11月	谷口源十郎 会長就任、 第3代頭取 八村信三 就任	2001年 5月	泉州銀行とシステム共同化開始
1974年10月	鳥取県信用組合を合併	2005年 6月	安藤 賢 会長就任、 第7代頭取 稲垣 滋 就任
1980年 6月	八村信三 会長就任、 第4代頭取 田川孝治 就任	2010年 6月	中谷浩輔 会長就任、 第8代頭取 宮崎正彦 就任
1984年10月	とりぎんリース株式会社設立	2012年 5月	地銀共同センターへシステム移行
1987年 6月	第5代頭取 八村輝夫 就任	2014年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社清算
1988年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社設立	2015年 7月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 清算
1990年 6月	株式会社とりぎんカードサービス設立	2016年 6月	宮崎正彦 会長就任、 第9代頭取 平井耕司 就任
1990年12月	新本店完成、移転オープン		

会社概要 (2021年3月31日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地	従業員数	676人
前身銀行設立	1921年12月15日	資産	1兆833億円
創立	1949年10月1日	預金	9,553億円
資本金	90億円	貸出金	8,293億円
本店舗数	65カ店：県内53カ店、県外12カ店 (1事務所)		

■ CONTENTS

ごあいさつ・沿革	SDGsの取り組み	P1	P18
中期経営計画	従業員への取り組み	P2	P19
ESG/SDGs マップ	株主さまへの取り組み	P4	P20
とりぎんの「いま」(2020年度決算のご報告)	とりぎんの概要	P6	P21
個人のお客さまへの取り組み	法令等遵守(コンプライアンス)態勢	P8	P27
法人のお客さまへの取り組み	リスク管理体制	P10	P28
地方創生の取り組み	鳥取銀行の業績	P17	P31

2021年4月より中期経営計画「共創 Innovation」をスタートいたしました。

本計画の策定にあたっては、役職員全員が共有する経営ビジョンを整理し、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」のもと、「中長期的に目指す姿」「役職員が共有すべき価値観」「行動規範」を新たに策定いたしました。

地域の企業の皆さまが新型コロナをはじめ、幾多の課題を乗り越えて発展し、地域の人々が豊かに暮らせる、住みよい社会を将来にわたって創っていくために、付加価値の高いコンサルティング機能の発揮を通じて、「地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク」を中長期的に目指してまいります。

1. 経営ビジョン

MISSION

経営の基本理念

地域社会への貢献と健全経営

VISION

中長期的に目指す姿

地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

VALUES

役職員が共有すべき価値観

信用・信頼

挑戦・変革

プロフェッショナル

SPIRITS

行動規範

お客さまを起点に考えること

誇りと喜びをもって行動すること

互いに理解し尊重し合うこと

感謝の心を持つこと

2. 中長期ビジョン

2026年度の姿
(中長期ビジョン)

地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

地域企業が発展し、人々が豊かに暮らせる住みよい社会を創っていくため、経験と実績に裏付けされた付加価値の高いコンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの信頼と笑顔を積み重ねていくことで、地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンクを目指します。

《中長期ビジョンにおけるミッション》

-  **地域を支え地域社会の発展に全力を尽くす**
アフターコロナにおける企業支援や地方創生の取組みなどにより、お客さま・地域の健全な成長を支え続ける

 **プロフェッショナル人財を育成する**
行員一人ひとりがプロフェッショナルとなり、お客さま・地域のためにスキルを発揮する

 **強靱な経営体質を構築する**
トップラインの増強と恒久的なローコスト体質を追求することで経営の安定化を図り、お客さま・地域により良いサービスや資金提供を行う

目指す姿 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間 2021年4月～2024年3月(3年間)

● 重点戦略：4つのイノベーション

① 地域イノベーション

地域に活力を
(地方創生)

↓

自立共生のまちづくりや
地域課題解決型の
起業家を育成

② 経営改善イノベーション

コロナに打ち克つ
強い企業を
(経営改善支援)

↓

アフターコロナにおける
企業の経営改善支援に
重点的に取組み

③ コンサルティングイノベーション

お客さま起点の
サービスを
(コンサルティング)

↓

お客さまに「ありがとう」と
言っていたける
コンサルティングサービス
を実践

④ デジタルイノベーション

便利で快適な
環境を
(デジタル化)

↓

リアルとデジタルの
融合により
高品質なサービスをご提供

● 基盤戦略

人財強化

やりがいにもち溢れ、
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成

生産性向上

選択と集中により
生産性向上を図りベース収益力を強化

● 計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110人	(23年度末)
コアOHR	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17億円	(23年度)